



No.43

mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2021年1月10日

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2階

TEL 03-3816-2911 FAX 03-3816-2980 E-mail rouren@syuppan.net URL <http://www.syuppan.net/>

アベからスガへ



消された「公文書」のもたらすものは？

日比野 敏陽（京都新聞記者）

アジア・太平洋戦争の敗戦が明らかになると、全国各地の役所で書類を燃やす煙が上がった。

燃やされたのはおもに「兵事文書」といわれる書類。徴兵検査の兵種区分、現役兵や在郷軍人の徴集と召集、出征兵士の家族援護など兵事行政全般に関わる公文書だ。

ポツダム宣言受諾が明らかになると、軍部は陸軍や府県庁、市町村役場の文書の焼却を命じた。

焼却を免れた文書もあった。役場の職員が独自の判断で隠したりしたためだ。

京都新聞は2016年、京都府や滋賀県に奇跡的に残っている兵事文書について報道した。とりわけ丹後半島の旧木津村（現京丹后市網野町）に残る兵事文書などは、昭和初期に一時、住民自治が進んだのにもかかわらず、その後、国家に統制され、「総力戦」に組み込

まれていった過程を詳細に記録していた。

村では1921年に14～40歳の女性が加入する「婦人会」と全戸主が入る「戸主会」ができた。同時期に発刊の「村報」は村を担う自覚を促す公的メディアだった。

当初は農業や養蚕の話題が多く、選挙法や陪審員、メートル法といった新制度の解説も掲載された。設立されたばかりの国際連盟の平和原則を紹介し、「相手国を倒すことに依って自国の繁栄を得る等とは観念錯誤も甚だしい」という論説も掲載していた。

大正デモクラシーの気風が日本海側の小村にも自由な気風を吹き込んでいた。それが総力戦体制へ向かうまでの時間はわずかだった。

村に残る文書からは、27年の丹後震災、30年の昭和恐慌が総力戦への重大なきっかけだったことが浮かび上がる。研究者グループは

「貧困に陥った地域にとって、復興策への希望は国策と結びついた」と指摘していた。

自由と平和の構築は難しいけれど、失うのは簡単という事実。その間に何があったのか。いつ、どこで間違ったのか、誰が責任を取るべきか。公文書が伝える事実は今も示唆に富む。安倍晋三～菅義偉政権を前にすると、なおさらの思いがする。

安倍～菅政権は公文書管理を相変わらず軽視し続け、うそをつくか説明しないかで国会での追及をかわしている。国会は言論の府どころか、「答弁を差し控える」場になってしまった感もある。

それでも、安倍政権や菅政権はそれなりに高い支持率を得ている（いた）。

森友学園や加計学園、桜を見る会、日本学術会議の問題が報じられて、国会で追及されても、政権は動じない。公文書管理がおろそかでも、株価は高いしコロナ対策の予算は一

見、ふんだんにつき込まれている。

2020年11月の報道各社の世論調査では、学術会議問題で「菅政権は適切に対処している」が「していない」を大きく上回った。11月14、15日の共同通信世論調査では、48%が「任命拒否を撤回する必要はない」と答えている。

「公文書」などというものは、一般の人にはまったく「刺さらない」のが現実だ。

では、あきらめるべきか、といえば、もちろんそうではない。明日の暮らし向きには一見、無関係な公文書や情報公開が、明後日や将来の暮らしには重大な影響を与える可能性がある。メディアは事実に基づきながらそう伝えるしかない。

伝わらないのは、こちらの努力が足りないからだ。自問自答しながら進むしかないだろう。

「勤労青年」の教養文化史

福間良明 著



政府が教養学部・文学部など人文系学部を廃止すると言っていたのは、何年前のことだろうか。日本学術会議の6人（人文・社会科学系）の任命拒否と底流でつながっているように思う。

今日では教養はあまり重視されていない。本書では、戦後の勤労青年が何を求めていたかを、いろいろな時、様々な地域での検証をする。「格差と教養」という論点も持つ。高校や大学に行けなかった青年が、定時制に通い、学歴取得ではなく、豊かな教養を求めていた。農村や都市での状況も記述している。

「格差にあえぎながらいかに教養を身につけるか」は1960年代半ば以降失われた。著者は「人文社会の知が人々の支持や関心を失い、孤立することも十分予想される。現代のわれわれは何を失ったのか。勤労青年の教養文化史はきわめて現代的な課題を批判的に映し出すものだ。」としめくくる。

あなたは「教養」をどうとらえ、どうあるべきと考えますか。本書の教養文化史は考えるための素材となります。

価格 900円＋税
発行 岩波書店
東京都千代田区一ツ橋2-5-5
電話案内 03-5210-4000



国民へ膨大な「借金」を押しつけて退散

アベノミクスの転末

梶山 彰（出版情報関連ユニオン取次支部）

アベノミクスとは何であったのか、それを語るためには数字を示すことが的を射た語り口であろう。まず実質賃金は在任の8年の間に5%強も下落した。一方企業の内部留保はこの8年の間毎年増加し総計で6割も増大したのだ。また平均株価は2.5倍にもなっている。労働者には犠牲を強いて大企業と富裕層を優遇する政策であったことは歴然としているのだ。その内容について振り返りながら見てゆこう。

2012年末、当時の民主党から政権を奪い返すと安倍前首相は、年明け早々直ちに「三本の矢」を核心とする「日本経済再生に向けた緊急経済対策」なるものを打ち上げた。

「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」から成るとされた。1999年から2013年まで日本経済は「デフレ不況」の真ただ中であつた。銀行・証券などの金融機関がたて続けに倒産するという「金融危機」を経た後、経済成長のための大型予算も組みえず、ゆえに税収も増えず、国家の債務が累積していった。バブル経済の崩壊以後の「失われた10年」とも「20年」ともいわれた時でもある。この不況の原因が「円高」と「デフレ予想の固定化」にあるとしてその打開はまず一の矢としての金融政策に求められ、13年4月には黒田日銀総裁との間で「異次元の金融緩和」が確認された。「デフレ予想」ではなく「インフレ期待」を醸成しかつ「円安」を誘導しなければならないと。「金融緩和」と「国土強靱化」政策にもとづく財政支出の拡大すなわち「有効需要」の創出、これを「呼び水」として「民間投資を喚起」し経済成長を達成しようというのだ。まさにケインズ政策そのものである。もっとも「マイナス金利」さえも導入するような「金融緩和」は、ケインズ政策といっても最後の

あがきとも、そのドンゾマリの形態ともいえる。しかしアベノミクスのアベノミクスたるゆえんは、この「民間投資の喚起」を「世界で一番企業が活動しやすい国を目指すことによって実現する」としたことだ。法人税減税は当然ながら何回にもわたって実施された。しかし日本の輸出型大企業にとって「円安」は何よりも効果的であつた。ドル建てで行われる海外貿易の場合、円安は、「円」で受け取る輸出額が膨らむことになるからだ。また「円安」は輸入物価上昇によるインフレを招き実質賃金の低下を生み企業利潤のために役立った。

企業は儲けが増え「インフレ」が期待される中では、雇用を増やし生産を拡大するから、恩恵は労働者にも及ぶはずだ。しかし資本家はそう簡単に賃上げをするはずもない。「強欲のみを動力とするのではない」「瑞穂の国の資本主義」（安倍晋三『新しい国へ 美しい国へ 完全版』2013年刊）を信奉する前首相は財界に対して「賃上げ」の要請を行った。もちろんわずかばかりの額に過ぎなかつたのであるが、連合指導部の協力もあつていわゆる「官製春闘」の実現になった。「世界で一番企業が活動しやすい国」とは新自由主義と戦前の天皇を頂点とする大家族主義的国家観の混合体といえるかもしれない。しかし冒頭で見たように、「官製春闘」の何たるかは数字によって隠しようもなく明らかになっている。この間の経済成長も戦後いくつかある拡大期の中では最低の年率換算で1.1%にすぎなかつた。

アベノミクスの結末は950兆円を超える国の借金だ。

政府はこの始末をどうするのか。跡を継いだ菅首相によって「自助・共助・公助」が叫ばれている。労働者へ再び犠牲を強いるようなことは絶対認めることはできない。



菅首相が掲げる 「自助・共助・公助、そして絆」の社会像とは

小林 秀治（千代田区労働組合協議会議長）

安倍政権が「モリ、カケ、桜」疑惑、アベノミクス失敗、新型コロナ対応のまずさ等々で追い詰められ、突然に終止符を打った。そんな安倍政治を継承するとして、菅政権が発足した。

さて、所信表明演説でキャッチフレーズ的に使った、菅首相が掲げる「自助・共助・公助、そして絆」の社会像とは、どんなものか見てみたい。弱肉強食の恐ろしい社会像が見えてくる。

2020年9月に行われた民間の調査によれば、「自己責任が原則の社会に共感する」人は18%であったが、「この社会は自己責任が原則である」と考える人は39%に上り、新自由主義的な考え方が、国民の中に一定程度浸透しているのが現状である。

「自助・共助・公助」の考え方は菅首相のオリジナルではない。

イギリスのサッチャー政権は「自己責任」や家族・地域の助け合いを強調し、規制緩和、民営化、福祉政策の縮小を行った。小泉政権では、「公助」を基本とする高福祉社会に反する考え方を示し、社会保障を抑制する考え方として打ち出した。

2010年に改定された自民党の綱領に、「自助自立する個人を尊重し、その条件を整えるとともに、共助・公助する仕組みを充実する」とある。

第2次安倍政権では、「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）で、社会保障を歳出削減の「重点分野」と位置づけ、社会保障給付を抑制すれば消費や投資が増え「経済成長にも寄与する」とし、「自助」による「自己責任」を強調し、社会保障を引き下げ、自己負担が増やされてきた。

政府の役割は人々の命や暮らしを守る「公助」にあるはずだが、社会の基本は「自助」

であり、「公助」は例外的措置というのだ。

要するに、「小さな政府」をめざすものである。国は最低限のことはするけれど、生活の質までは守らないという「切り捨てるの論理」でもある。

そして、「自分のことを自分で守れなければ切り捨てられても仕方ない」、という新自由主義的な発想である。

菅首相は、淡々と冷ややかな表情で語るが、これまでの自民党政権が進めてきた「構造改革」、弱肉強食の新自由主義の政策を実行していくものである。その背景に、生活困窮者や社会的弱者に対して「自己責任だ」「努力が足りない」と切り捨て、「自分は苦勞して努力で跳ね除け成功した。成功できない人間は努力が足りない」「社会的弱者は公助に甘えている」という非情さの認識があるのだ。つまり、国民の苦しみに寄り添えない人だということだ。その点では、政治家としては失格と言わなければならない。

「自己責任」を強調し、「そして絆」と付け足したのは、切り捨てるの印象を消したかったのではないか。

「自己責任」を押し付ける考え方は、新自由主義の最たるものであり、その新自由主義の政治が進めてきたもの、公共の民営化、公務員削減、規制緩和、市場万能主義、医療の削減、保健所・公衆衛生の削減などにより、貧困と格差が拡大し、国民生活が悪化した。

新型コロナ危機で明らかになったのは、人間は一人では生きていけない、社会の力で支えることが必要であるということだ。

新型コロナ感染拡大で、国民が苦難にあえいでいる時にこそ、憲法に基づいて「公助」が必要なのである。「公助」を渋る政治から「公助」を優先する政治に変えなければならない。



デジタル庁構想の狙いは何か

宮崎 俊郎（共通番号いらないネット）

デジタル庁構想は特徴のない菅政権が真っ先に打ち出した政策だ。コロナ状況を追い風に、強行に、しかも一挙にデジタル化を推進しようというその姿勢は従来のものとはレベルを異にする。

デジタル庁とは、他省庁からデジタル化について人もカネも権限もすべて取り上げて、独裁的に進めようという恐ろしい官庁である。そこで構想されるのは各省庁のシステムの統一化・標準化である。それは何をもちたらすのか。

デジタル・ガバメント閣僚会議の下に3つのワーキンググループが設けられているが、そのうちのひとつに「データ戦略タスクフォース」がある。11月には「第1次取りまとめ（案）」が出されているが、その冒頭の次のフレーズが象徴的だ。

「（中略）今日『データ』は、単に存在すればいいということではなく、大量の質の高い信頼できるデータが相互に連携し、『地理空間、ヒトや組織、時間』といった構成要素から成り立つ現実社会をサイバー空間で再現（『デジタルツイン』）し、新たな価値を創出しつつ、サイバー空間上で個人、国家、産業、社会のニーズに応えることが求められている。」

いま構想されているデジタル社会とは、こうした徹底したデータ共有が図られたサイバー空間を作り出し、リアル社会を管理支配していく構造を創出しようというものであり、単なる役所への申請に関する利便性というレベルの問題なのではない。それはまさに社会構造の変革にまで及ぶ極めて深刻な問題だ。

まず、デジタル庁で変えようとしているのは国家機関だけではない。自治体のあり方もターゲットになっている。

自治体はこれまで住民に対してその地域の特性に応じたサービスを提供するためにシステムを構築してきた。ところが、その住民情報のデータ共有が一向に進まないの各自治体のシステムの統一化・標準化を促進すると

いう。これは地方自治体の国の出先機関化に他ならず、地方自治の破壊である。

次にデータ共有化のために個人情報保護法制を一本化しようとしている。歴史的に自治体の方が古くから個人情報保護条例を制定し、住民情報の外部オンライン結合を原則として禁じてきた。今回それを見直し、低レベルな国の個人情報保護法に一本化しようとしている。本人同意を極力なくして自由に個人情報を流通させられる個人情報保護のあり方に転換しようというものだ。

デジタル改革関連法案ワーキンググループには慶應義塾大学の宮田裕章教授からデータへのアクセスを推進し、データによる価値創造を促進することを権利として捉えた「データ共同利用権」という新たな概念が提出された。これは自己情報コントロール権とは対極に位置付く悪質な新たな「権利」だ。こんなデタラメなものが権利としてまかり通ったら個人情報保護の理念は根底から崩壊するだろう。

最後はマイナンバー制度の基幹システム化である。

総務省、内閣官房、内閣府などの複数官庁がマイナンバー制度を所管してきた。しかし今回、デジタル庁が所管官庁となるという。曲がりなりにも税・社会保障・災害対策の3分野に限定されてきたマイナンバー制度はデジタル庁の下であらゆるジャンルを対象とする国民総背番号制に変貌しようとしている。

人気のないマイナンバーカードについても保険証利用だけでなく、運転免許証利用も出し遮二無二交付枚数を増やすことに躍りになっている。保険証も免許証も約8000万枚発行なので、現在の3000万枚を強引に引き上げ「国内版パスポート」として持たせようとしているのだ。

2021年通常国会にデジタル庁関連一括法案が提出される予定だ。デジタル空間による現実社会の支配を許さない私たちの運動を作り出そう！



菅政権下でも止まらない実質改憲＝敵基地攻撃

武器取引反対ネットワーク (NAJAT) 事務局

◆すでに軍拡予算に盛り込まれている◆

昨秋発足した菅政権は、安倍前総理の「談話」を継承し、「敵基地攻撃能力」保有の公認を含む防衛政策の新方針を策定しようとしています。

秋田と山口に予定されていたイージス・アショアの配備は撤回されましたが、構成システムを載せる艦船の新造が検討されています。臨時国会では「桜を見る会」「日本学術会議人事」同様、追及し切れず閉会に至ってしまいました。

菅総理官邸と安倍前総理側とが対立を深めているとの永田町観測もあり、現総理は安倍政権が進めてきた軍拡や「敵基地攻撃能力」保有は優先的には追求しないともいわれていますが、その実質を含んだ次年度予算案は提出済みです。F35 戦闘機等に搭載する JSM、JASSM といった長射程ミサイルはすでに導入を開始、また従来型の 12 式地対艦誘導ミサイルの射程を延伸する開発費の計上は、事実上の「敵基地攻撃」兵器への改造を意味します。

◆「島しょ防衛」口実に◆

こうした長射程ミサイルは、続々と建設されている奄美・宮古・石垣といった南西諸島の自衛隊基地に配備されようとしています。しかし、尖閣問題に端を発する「島しょ防衛」を口実にした長射程兵器は、実は在日米軍の対中国戦力を補完するものとも見られています。2015年に制定されたいわゆる「安保法制」は、外国軍との共同作戦を可能とする「集団的自衛権」行使容認が目玉ですが、直接には在日米軍の作戦行動に自衛隊が参加することが想定されます。

それ以降の流れを見ると、辺野古海兵隊新基地建設の強行だけでなく、沖縄各地の米軍基地での軍備増強、自衛隊との共同訓練の増加、奄美や馬毛島といった南西諸島地域での

自衛隊増強、そして関東圏などでも米軍施設の再編・集中、物資の集積、そして日米合同訓練の増加が顕著です。日米双方の V-22 オスプレイの飛行が増え、木更津駐屯地の整備基地化等も象徴的な現象です。

対中国を初めとするアメリカの軍事戦略の中で、自衛隊が米軍と一体化して役割を担わされる関係が作られつつあるのです。

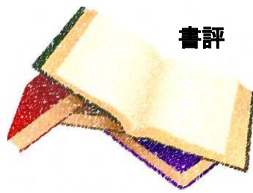
◆棚め手からの憲法死文化◆

憲法 9 条に違反し、“国是”とされてきた「専守防衛」を逸脱し、集団的自衛権の行使容認と「敵基地攻撃能力」が合わされば、自民党が企ててきた明文改憲がなくとも、もはや現行憲法は骨抜きとなり、第 9 条は事実上死文化します。

「敵基地攻撃」を遂行しても、正当化する根拠を認定することは極めて困難であり、もし「侵略行為」とされたら、指導者には戦争犯罪の刑事責任が問われます。また、戦力の統制＝シビリアン・コントロールが機能しなくなるなど、少なくとも戦争なき時代をもたらしてきた力や価値が失われることも予想されます。軍拡競争によって国際緊張は高まり、民主政治は後退するでしょう。

◆私たちは「敵基地攻撃能力」撤回を求める◆

今必要なのは、外交交渉による緊張の除去と軍縮、コロナ禍で疲弊する市民生活への財政振り向けです。そのために、私たちは菅総理に対して、イージス・アショア代替新方針に、「敵基地攻撃能力」保有を盛り込まないことを求めます。「専守防衛」政策に立ち戻り、長射程巡航ミサイルなどの保有や高速滑空弾、極超音速ミサイルなどの開発を中止することを求めます。(上記の趣旨でのネット署名を集めています。ぜひご賛同ください。<http://chng.it/wF8ZB58mVg>「米軍と一体化した先制攻撃に道を開く『敵基地攻撃』保有に反対します」)



書評

『JR上野駅公園口』

柳美里 著

2014年3月 1400円+税 河出書房新社 2017年2月 600円+税 河出文庫

柳美里の小説『JR上野駅公園口』の英訳版が2020年の全米図書賞（翻訳文学部門）を受賞し、話題になっているので、2014年3月に発行されたものだが、再読して紹介したい。

柳美里は「家を津波で流されたり、『警戒区域』内に家があるために避難生活を余儀なくされている方々の痛苦と、出稼ぎで郷里を離れているうちに帰るべき家を見失ってしまったホームレスの方々の痛苦がわたしの中で相対し、二重の痛苦を繋げる蝶番のような小説を書きたい……、と所思ました」とあとがきに書いているので、それがすべてと言えるが。

物語は、1933年に天皇（現上皇）と同じ年に福島県八沢で生まれた上野公園のホームレスの独白でつづられる。その現在は2012年であることがわかってくる。そこで見聞する風景

とホームレス仲間との会話、「山狩り」と呼ばれる天皇や皇族が上野公園に来る時の「特別清掃」、その生活の折々に浮かんでくる過去の記憶。下に7人も弟妹がいる極貧の家の長男である主人公は、国民学校を出てから働き詰めの毎日を送る。結婚してからも出稼ぎのために家族と過ごすのは盆と正月ぐらいで子どもが懐かないほどに働きに働く。しかし母親が「おめえはつくづく運がねえどなあ」と語るほど次々と主人公を襲う不運。

ホームレスの暮らしと、出稼ぎの日々、天皇（現上皇）との不思議な縁、さらに福島の宗教など様々なものが交差する物語の最後に、上野駅2番線ホームで、主人公の頭を、見えない前年の福島の風景がよぎる。重いが必読。『8月の果て』もぜひ。（伊豆野潔）

2050年までに CO₂ 排出ゼロ！

(…のために
原発再稼働)



朝 陽

宇野 ^{さえこ} 朗子 (脱原発福島ネットワーク、福島市から京都府京田辺市に避難)

朝陽が好きです。どこにいても、朝陽を見ると、力が湧いてきます。

私が一番好きな朝陽は、2011年1月のある夜明け、檜葉町の温泉につかりながら見た朝陽。あたたかいお湯に浸り湯煙の向こう、海と空の混ざった灰色にじっと目を凝らしていると、空が白み、水平線が明るくなり、まばゆい光が見えたかと思うと、みるみる大きな金色の球となり、あらゆる色の粒子を放ちながら、空の色を変えて、ぐんぐんと空を昇っていったのです。私はその光を胸いっぱい吸い込みながら、こう思いました。

「ああこの地球には私たちに必要なすべてが与えられている。だからきっと大丈夫」。核という手に負えない怪物を生み出した人間の私たち。でもきっと、それとともに生きていくすべを見つけられる、と。

あれから10年。あの朝陽は今も私の胸の中にあります。

大地が割れて、海がいのちを飲み込み、原発が爆発して、地上に分断の雨が降り注いでも、人の思考、あたたかい心、未来への意志、そういうものに守られて、生き延びてきました。

10年が経とうとする今、ようやくはっきりと見えてきます。私たちが失わなければいけなかったもの、傷だらけの大地の上で、それでも大切に受け継ぎ与え合ってきたものがあるのだと。目に見える世界がどうであれ、間違いなくそういう空間がなければ、私たちは生き延びてはこられなかったでしょう。

大地が海が永久に汚染されても、私たちが被ばくし続けたとしても、次の巨大地震が、次の核爆発が、次の疫病が、破壊的な気候変動が襲ってきたとしても。

あの時抱いた希望は、あの時想像したものとは大きく違う軌跡を描きながら、私たちを未来へと連れて行きます。私たちが深く感じ、つながり、行為するなら、私たちの生きる空間は広がっていくでしょう。すべての生命がそこで生きられるくらいに大きく。

10年前に見た朝陽は、今も胸の中で、私を励まし続けています。

「本当のあなたが、本当にやりたいことをやりなさい」。

✿ 編集後記 ✿

政権が「アベからスガへ」と代わっても、状況の深刻さは解消されるどころか、増していくばかり。公文書や情報公開をめぐるメディアの自問は、現場新聞記者の正直な思いとして受けとめたいと思います。アベノミクスは950兆円を超える国の借金で結末を迎えましたが、菅首相は、「自助」を押し付ける新自由主義を掲げ、リアル社会を管理支配するデジタル庁構想、搦め手からの憲法9条死文化「敵基地攻撃能力」へと向かっているようです。

次期エネルギー基本計画見直しの議論が始まりましたが、経産省の主導の下、原子力の持続的な活用のみならず、「革新的原子力技術」への期待があからさまで。「安全性が高くコンセンサスを得やすい」として、小型炉による新增設・リプレースに言及しています。

エネルギー政策に限らず、菅政権の逆向きの方向性が社会に対して取り返しの付かない打撃となる前に、労働運動や市民運動が果たす役割に期待しています。(め)